



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	109,983	△3.2	7,503	△16.4	8,175	△13.4	6,149	△10.5
2019年3月期	113,620	2.7	8,972	1.7	9,438	1.0	6,869	4.5

（注）包括利益 2020年3月期 3,674百万円（△35.7%） 2019年3月期 5,711百万円（△37.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	107.35	—	5.0	4.8	6.8
2019年3月期	104.68	—	4.8	5.1	7.9

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 19百万円 2019年3月期 36百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	171,160	122,710	71.7	2,142.07
2019年3月期	173,034	123,395	71.3	2,154.05

（参考）自己資本 2020年3月期 122,710百万円 2019年3月期 123,395百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,739	△2,943	△5,117	30,509
2019年3月期	340	14,939	△27,315	30,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	4,858	72.6	3.4
2020年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	4,361	70.9	3.5
2021年3月期（予想）	—	30.00	—	45.00	75.00		57.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,800	9.3	2,400	206.2	2,600	141.6	1,900	127.8	33.17
通期	115,500	5.0	9,700	29.3	10,200	24.8	7,600	23.6	132.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	64,607,936株	2019年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,321,870株	2019年3月期	7,322,490株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	57,285,929株	2019年3月期	65,619,680株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,244	△9.9	4,616	△13.9	4,482	△12.4	4,476	△11.8
2019年3月期	8,043	4.3	5,364	16.0	5,115	8.0	5,076	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.11	—
2019年3月期	76.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	95,126	64,642	68.0	1,113.61
2019年3月期	104,727	64,525	61.6	1,111.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 64,642百万円 2019年3月期 64,525百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,000	△2.1	2,600	△3.3	2,600	△3.4	44.79
通期	7,200	△0.6	4,400	△1.8	4,400	△1.7	75.80

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2020年5月13日(水)にアナリスト・機関投資家等向けに決算説明会を開催する予定です。

説明会で配信した資料及び決算補足説明資料等については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における国内医薬品業界は、薬価制度の抜本改革に向けた基本方針の下、後発医薬品使用促進等の薬剤費抑制策とともに消費税増税に伴う薬価改定（業界平均：2.4%）が10月に実施されたことにより1桁前半の市場成長となり、厳しい市場環境が継続しました。

このような環境の下、当社グループは、中期経営計画「HOPE100－ステージ2－（2016年度～2019年度）」の最終年度として、2019年度は経営方針に「やり抜く力の発揮による変革の実行」を掲げ、最後まであきらめないマインドを持って変革を推進し、目標達成と持続成長に向けた成長軌道の獲得に邁進しました。中核事業である医療用医薬品事業においては、グローバルな競争力があるオリジナル新薬の創製、切れ目のない新薬の創出、新薬による市場の創造を経営課題として捉え、重点的に取り組みました。また周辺事業の成長加速及びローコストオペレーションを全社的に推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持、評価の向上に努めました。

当連結会計年度における売上高は、新医薬品（国内）では、主力製品の伸長及び新発売した製品の寄与はあったものの、長期収載品の処方減少、主力製品の供給再開時期の遅れによる売り上げ減少等により前期を下回る実績となりました。他方、新医薬品（海外）及び後発医薬品の売り上げは増加しましたが、医療用医薬品事業の合計としては減収となりました。ヘルスケア事業は増収となりましたが、全体の売り上げは前期比36億37百万円減（前期比3.2%減）の1,099億83百万円となりました。

利益面では、売上原価率は低下したものの、新医薬品の減収により売上総利益が前期に対して3億77百万円減少しました。また販売費及び一般管理費は、前期に対して10億92百万円増加（内、研究開発費1億96百万円増）し、営業利益は75億03百万円と前期比14億69百万円の減益（前期比16.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、61億49百万円（前期比10.5%減）となりました。

当連結会計年度の業績

売上高	1,099億83百万円	（前期比	3.2%減）
営業利益	75億03百万円	（前期比	16.4%減）
経常利益	81億75百万円	（前期比	13.4%減）
親会社株主に帰属する 当期純利益	61億49百万円	（前期比	10.5%減）

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①医療用医薬品事業

〔新医薬品（国内）〕

薬価制度改革により国内医療用医薬品の市場構造が急速に変化する中、杏林製薬㈱は特定領域（呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科）の医師、医療機関に営業活動を集中するFC（フランチャイズカスタマー）戦略をベースとした独自のエリアマネジメントによる営業活動を展開しています。当連結会計年度におきましては、中期経営計画の重点戦略に掲げる「新薬群比率の向上」の実現に向けて、主力製品の普及の最大化に取り組みました。喘息治療配合剤「フルティフォーム」は順調に伸長し、2019年12月より長期処方が可能（新医薬品の投薬期間の制限解除）となった選択的β₃アドレナリン受容体作動性過活動膀胱治療剤「ベオーバ」の売り上げも前期を大幅に上回りました。またキノロン系経口抗菌剤「KRP-AM1977X（製品名：ラスビック錠75mg）」を2020年1月に新発売いたしました。一方、持続性選択H₁受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」の供給停止（2019年11月に供給再開）及び消費税増税に伴う薬価改定（杏林製薬㈱ 改定率3%台）の影響、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、定量噴霧式アレルギー性鼻炎治療剤「ナゾネックス点鼻液」等の売り上げ減少により、売上高は711億52百万円（前期比8.4%減）となりました。

〔新医薬品（海外）〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン（導出先：米国アラガン社）」に関わる収入が前期を上回るとともに、韓国Jeil（ジェイル）社と締結した過活動膀胱治療剤「ビベグロン」に関わるライセンス契約等の一時金収入を売り上げに計上したことから、売上高は14億90百万円（前期比79.5%増）となりました。

〔後発医薬品〕

2019年8月に販売を開始したモメタゾン（ナゾネックスのオーソライズド・ジェネリック）の売り上げが寄与し、売上高は309億57百万円（前期比5.5%増）となりました。

〔その他〕

当社グループは、中期経営計画「HOPE100—ステージ2—」の下、持続成長を可能とする医薬事業モデルへの進化を図るべく、感染症治療薬の開発や環境衛生事業（感染制御）の強化とともに、診断事業の基礎作りに取り組んできました。その一環として、感染症の予防・診断・治療の事業モデルの確立を目標に掲げ、超高速定量的PCR技術に基づく遺伝子定量装置の開発を行い、2019年11月に国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共同で開発したマイクロ流路型遺伝子定量装置「GeneSoC®」及び専用測定チップを研究用機器として新発売いたしました。その後、新型コロナウイルスによる感染症が世界で拡大する中、高速ウイルス検出機器として、その技術・性能に注目が集まるとともに、新型コロナウイルスに対する陽性・陰性一致率の精度が確認され、公的医療保険適用の対象となりました。新型コロナウイルス検出試薬「SARS-CoV-2 GeneSoC ER 杏林」につきましては、2020年4月24日に発売いたしました。引き続き、感染症に関わる診断薬の開発を行うとともに、「GeneSoC®」の医療機器としての普及を図り、感染関連事業（感染症の予防・診断・治療）として幅広い展開を目指します。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,035億99百万円（前期比3.9%減）、セグメント利益は66億19百万円（前期比20.4%減）となりました。

②ヘルスケア事業

中期経営計画に掲げた育成戦略「環境衛生の事業成長と既存事業との連携強化により核となる事業を作る」に基づき、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」、哺乳びん・乳首・器具等の消毒剤「ミルトン」の売上拡大に努めました。新型コロナウイルスによる感染症の拡大に伴う需要増もあり、両製品ともに前期を上回る実績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は63億83百万円（前期比10.8%増）、セグメント利益は7億36百万円（前期比268.9%増）となりました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

新薬メーカーにとって、未だ数多く存在するアンメットメディカルニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する革新的な新薬を継続的に創出し、届けることが使命です。杏林製薬(株)は、オリジナル新薬の創製こそが真の成長の原動力であるとの認識に基づき、自社創薬に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、新技術（核酸、ペプチド、遺伝子治療など）の応用・育成に努めました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入を行うことにより、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

当連結会計年度における国内開発の状況としては、2019年9月に厚生労働省より製造販売承認を取得したキノロン系経口抗菌剤「KRP-AM1977X（製品名：ラスビック錠75mg）」を2020年1月に新発売いたしました。また喘息治療配合剤「KRP-108P（フルティフォーム小児適応拡大）」を2019年7月に、キノロン系注射用抗菌剤「KRP-AM1977Y」を同年10月に、間質性膀胱炎治療剤「KRP-116D」を2020年3月に厚生労働省に対して製造販売承認申請を行いました。

また杏林製薬(株)は、2020年1月にaTyr（エイタイヤー）社と新規免疫調節薬「ATYR1923」に関するライセンス契約を締結し、間質性肺疾患を対象とする本剤の日本における開発、販売に関する独占的権利を取得しました。契約に伴う一時金（約9億円）は研究開発費として計上しております。当社グループは、ライセンス活動により、今後とも開発パイプラインの拡充に努めてまいります。

なお株式会社三和化学研究所と2018年3月にライセンス契約を締結し、開発（開発ステージ：後期第Ⅱ相臨床試験）してまいりました夜間多尿による夜間頻尿治療薬「KRP-N118/SK-1404」につきましては、当初設定していた製品プロファイルの実現が難しいとの判断に至り、2020年2月に同化合物の開発を中止するとともに、同化合物に関する同社との契約関係を解消いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費は109億87百万円（前期比1.8%増）となりました。

次期（2021年3月期）見通し

当社グループの中核事業である医療用医薬品事業を取り巻く環境は、医療費・薬剤費抑制のための様々な施策が実施され、より一層厳しさを増すことが予想されます。このような中で、当社グループは、長期ビジョン

「HOPE100」の実現に向けて、新中期経営計画「HOPE100—ステージ3—（2020年度～2023年度）」を策定いたしました。同中期経営計画に掲げる、ステートメント「オリジナリティの追求による成長トレンドの実現」の下、事業戦略及び組織化戦略を強力に推進し、成果目標の達成とステークホルダーの皆様からの支持・評価の向上を目指します。その初年度となる2021年3月期は、経営方針に「オリジナリティの追求に向けた挑戦」を掲げ、新薬群の成長加速、開発パイプラインの拡充、創薬プロジェクトの拡充、コスト競争力の向上に積極的に取り組み、成長トレンドへの転換に邁進します。

新中期経営計画「HOPE100—ステージ3—（2020年度～2023年度）」の詳細につきましては、2020年5月12日公表のプレスリリースをご参照ください。

次期売上高は、2020年4月に実施された薬価改定(杏林製薬(株)2%台)の影響はあるものの、2019年度に発売した新製品の売上寄与や投薬期間の制限が解除された主力製品の伸長が予想され、新医薬品(国内)の売り上げは大幅に上回る見通しです。また後発医薬品についても、新たなオンスライズド・ジェネリックの発売を予定しており、売り上げの増加が予想されることから、医療用医薬品の売上高は大幅な増収を見込みます。

利益面では、売上高の大幅な増収を主因として、増益を見込みます。

なお、新型コロナウイルス感染の拡大による業績への影響は、軽微であると見込んでおりますが、状況は未だ不透明な部分が多いことから、今後の動向に注視するとともに、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

次期連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	1, 155億00百万円	(前期比	5.0%増)
営業利益	97億00百万円	(前期比	29.3%増)
経常利益	102億00百万円	(前期比	24.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	76億00百万円	(前期比	23.6%増)

上記業績予想は、1\$=109円、1€=123円の為替レートを前提に立案しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末は、流動資産が商品及び製品、仕掛品の増加、受取手形及び売掛金、流動資産のその他の減少等により21億54百万円増加しました。また、固定資産は機械装置及び運搬具(純額)の増加、投資有価証券、繰延税金資産の減少等により40億28百万円減少しました。その結果、資産は前連結会計年度末と比較して18億73百万円減少し、1,711億60百万円となりました。

負債は、未払法人税等、流動負債のその他、長期借入金、退職給付に係る負債の増加、支払手形及び買掛金、短期借入金、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して11億89百万円減少し、484億49百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末と比較して6億84百万円減少し、1,227億10百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.7%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、77億39百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益82億55百万円、減価償却費32億21百万円、売上債権の減少51億85百万円、たな卸資産の増加78億63百万円、仕入債務の減少16億64百万円、法人税等の支払額15億13百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29億43百万円の支出で、これは主に有形固定資産の取得による支出26億24百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、51億17百万円の支出で、これは主に短期借入金の返済による支出100億00百万円、長期借入れによる収入101億80百万円、配当金の支払額43億46百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して4億04百万円減少し、305億09百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約51億円を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり45円00銭、中間配当として1株当たり30円00銭を予定しており、合計約43億円の配当金額となる見込みです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	81.9	83.0	71.3	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.9	89.7	74.9	71.6	73.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	41.7	24.0	38.3	6,781.1	290.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	648.8	554.5	429.3	5.3	101.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりますが、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って計上した長期借入金対象としておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現状では国内取引が中心であり、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なおIFRSの適用については今後の事業活動の変化及び内外の諸情勢を勘案の上、適切に対処する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,007	31,925
受取手形及び売掛金	52,635	47,449
有価証券	501	993
商品及び製品	12,924	17,913
仕掛品	3,198	6,190
原材料及び貯蔵品	9,297	9,179
その他	4,384	3,446
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	114,904	117,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,877	32,391
減価償却累計額	※2 △17,819	※2 △18,727
建物及び構築物（純額）	14,058	13,664
機械装置及び運搬具	21,846	23,511
減価償却累計額	※2 △18,480	※2 △19,295
機械装置及び運搬具（純額）	3,366	4,215
土地	2,093	2,104
リース資産	635	926
減価償却累計額	△468	△525
リース資産（純額）	167	401
建設仮勘定	644	915
その他	8,731	9,120
減価償却累計額	※2 △7,268	※2 △7,700
その他（純額）	1,462	1,419
有形固定資産合計	21,792	22,721
無形固定資産		
その他	3,401	3,332
無形固定資産合計	3,401	3,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,799	※1 25,868
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	1,529	714
退職給付に係る資産	88	—
その他	1,559	1,505
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	32,936	28,047
固定資産合計	58,130	54,102
資産合計	173,034	171,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,441	9,776
短期借入金	20,932	10,400
リース債務	80	141
未払法人税等	815	1,414
賞与引当金	2,241	2,334
返品調整引当金	48	25
その他	5,919	7,235
流動負債合計	41,480	31,328
固定負債		
長期借入金	2,634	12,514
リース債務	376	538
繰延税金負債	2,064	201
株式給付引当金	11	36
退職給付に係る負債	2,485	3,140
その他	587	690
固定負債合計	8,159	17,121
負債合計	49,639	48,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	128,999	130,788
自己株式	△17,707	△17,706
株主資本合計	116,744	118,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,925	6,922
為替換算調整勘定	56	36
退職給付に係る調整累計額	△2,331	△2,782
その他の包括利益累計額合計	6,651	4,176
純資産合計	123,395	122,710
負債純資産合計	173,034	171,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	113,620	109,983
売上原価	56,210	52,950
売上総利益	57,409	57,032
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,436	※1, ※2 49,528
営業利益	8,972	7,503
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	382	399
持分法による投資利益	36	19
為替差益	54	106
補助金収入	138	108
その他	154	137
営業外収益合計	798	801
営業外費用		
支払利息	64	75
減価償却費	14	15
自己株式取得費用	245	—
その他	8	37
営業外費用合計	332	128
経常利益	9,438	8,175
特別利益		
固定資産売却益	※3 14	※3 19
投資有価証券売却益	52	104
特別利益合計	66	123
特別損失		
固定資産除売却損	※4 121	※4 43
投資有価証券売却損	23	—
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	145	43
税金等調整前当期純利益	9,359	8,255
法人税、住民税及び事業税	2,004	2,085
法人税等調整額	485	20
法人税等合計	2,490	2,106
当期純利益	6,869	6,149
親会社株主に帰属する当期純利益	6,869	6,149

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,869	6,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,169	△1,982
為替換算調整勘定	△27	△19
退職給付に係る調整額	46	△451
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△21
その他の包括利益合計	*1 △1,157	*1 △2,474
包括利益	5,711	3,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,711	3,674
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	152,542	△2,506	155,489
当期変動額					
剰余金の配当			△5,081		△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益			6,869		6,869
自己株式の取得				△40,838	△40,838
自己株式の処分				306	306
自己株式の消却			△25,330	25,330	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△23,542	△15,201	△38,744
当期末残高	700	4,752	128,999	△17,707	116,744

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,101	83	△2,377	7,808	163,297
当期変動額					
剰余金の配当					△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益					6,869
自己株式の取得					△40,838
自己株式の処分					306
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,175	△27	46	△1,157	△1,157
当期変動額合計	△1,175	△27	46	△1,157	△39,902
当期末残高	8,925	56	△2,331	6,651	123,395

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700	4,752	128,999	△17,707	116,744
当期変動額					
剰余金の配当			△4,361		△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益			6,149		6,149
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,788	1	1,789
当期末残高	700	4,752	130,788	△17,706	118,534

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,925	56	△2,331	6,651	123,395
当期変動額					
剰余金の配当					△4,361
親会社株主に帰属する当期純利益					6,149
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,003	△19	△451	△2,474	△2,474
当期変動額合計	△2,003	△19	△451	△2,474	△684
当期末残高	6,922	36	△2,782	4,176	122,710

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,359	8,255
減価償却費	2,940	3,221
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	94
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	599	199
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△19
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△428	—
受取利息及び受取配当金	△415	△428
支払利息	64	75
自己株式取得費用	245	—
固定資産除売却損益 (△は益)	107	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△104
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,773	5,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,112	△7,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,175	△1,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	349	△101
その他	△3,309	2,129
小計	3,459	8,892
利息及び配当金の受取額	422	436
利息の支払額	△64	△75
法人税等の支払額	△3,476	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	340	7,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△622	△954
定期預金の払戻による収入	659	622
有形固定資産の取得による支出	△2,170	△2,624
有形固定資産の売却による収入	23	26
無形固定資産の取得による支出	△2,199	△593
投資有価証券の取得による支出	△620	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,997	804
その他	△129	△123
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,939	△2,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,975	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104	△118
長期借入れによる収入	303	10,180
長期借入金の返済による支出	△1,582	△832
自己株式の純増減額 (△は増加)	△40,839	△0
配当金の支払額	△5,068	△4,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,315	△5,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,057	△343
現金及び現金同等物の期首残高	42,971	30,914
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△61
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,914	※1 30,509

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………6社

会社名：杏林製薬(株)

キョーリンメディカルサプライ(株)

Kyorin Europe GmbH

ActivX Biosciences, Inc.

キョーリンリメディオ(株)

キョーリン製薬グループ工場(株)

なお、当連結会計年度において、連結子会社であったKyorin USA, Inc. の解散を決議したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……………1社

会社名：日本理化学薬品(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Kyorin Europe GmbH、ActivX Biosciences, Inc. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

イ 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の一部（見本品）

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
---------	-------

機械装置及び運搬具	4～17年
-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度中の売上の販売製商品が当連結会計年度末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付信託（J-E S O P）による当社株式の給付に備えるため、株式給付規程に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた当社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。

株式給付信託（Board Benefit Trust）による当社株式の給付に備えるため、役員株式給付制度規程に基づき、グループ役員に割り当てられたポイントに応じた当社株式及び金銭の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-E S O P))

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))は2016年2月23日開催の取締役会において、当社の子会社である杏林製薬(株)が、従業員に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下、本制度といたします。)の導入を決議いたしました。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、予め杏林製薬が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした杏林製薬の従業員に対して当社の株式を給付する仕組みです。

杏林製薬は、従業員に対し業績や個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び金銭を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の業績向上及び株価への関心も高まり、熱意を持って仕事に取り組むことに寄与することが期待されます。また、企業価値の向上を通じて、株主の皆様を始めとした多様なステークホルダーの皆様ともメリットを共有できるものと考えております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,645百万円、754千株、当連結会計年度1,645百万円、754千株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社(キョーリン製薬ホールディングス(株))では、2016年6月24日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役及び当社子会社である杏林製薬(株)の取締役(社外取締役を除きます。以下、「グループ役員」といいます。)を対象に、業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)の導入が決議されております。

なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第30号(平成27年3月26日))の指針に従って会計処理を行っています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、グループ役員に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が給付される株式報酬制度です。

本制度を導入するに際し、当社は株式給付信託(Board Benefit Trust)の仕組みを採用します。なお、グループ役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員株式給付規程に定める信託期間中の一定期日とします。ただし、当該期日が到来する前に退任する場合は、グループ役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度226百万円、100千株、当連結会計年度224百万円、99千株であります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から当社を連結親法人とする連結納税制度を適用することとなったため、当連結会計年度末から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	625百万円	615百万円

※2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料及び諸手当	10,370百万円	10,505百万円
賞与引当金繰入額	1,479	1,540
退職給付費用	1,392	1,081
研究開発費	10,790	10,987
広告宣伝費	2,255	2,544
販売促進費	4,673	4,604

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	10,790百万円	10,987百万円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	建物及び構築物 ー百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具 19
土地	7	土地 ー
その他	0	その他 0
計	14	計 19

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	29百万円	建物及び構築物 7百万円
機械装置及び運搬具	3	機械装置及び運搬具 2
その他	87	その他 34
計	121	計 43

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,657百万円	△2,856百万円
組替調整額	△27	△0
税効果調整前	△1,685	△2,856
税効果額	516	874
その他有価証券評価差額金	△1,169	△1,982
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△27	△19
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△696	△1,053
組替調整額	762	403
税効果調整前	66	△650
税効果額	20	△199
退職給付に係る調整額	46	△451
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6	△21
その他の包括利益合計	△1,157	△2,474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	74,947	—	10,339	64,607
合計	74,947	—	10,339	64,607
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	1,194	16,574	10,446	7,322
合計	1,194	16,574	10,446	7,322

- (注) 1. 発行済株式の減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少10,339千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首961千株、当連結会計年度末854千株)を含めております。
3. 自己株式の増加数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加16,574千株及び単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少10,339千株及び信託による売却による減少107千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	2,839	38.0	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	2,241	30.0	2018年9月30日	2018年12月4日

- (注) 1. 2018年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。
2. 2018年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	2,616	利益剰余金	45.0	2019年3月31日	2019年6月4日

- (注) 2019年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	64,607	—	—	64,607
合計	64,607	—	—	64,607
自己株式				
普通株式 (注) 2	7,322	0	0	7,321
合計	7,322	0	0	7,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首854千株、当連結会計年度末853千株)を含めております。

2. 自己株式の増加数は、単元未満株の買取請求等による増加0千株であります。自己株式の減少数は、信託による交付による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	2,616	45.00	2019年3月31日	2019年6月4日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,744	30.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(注) 1. 2019年5月22日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

2. 2019年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金22百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	2,616	利益剰余金	45.00	2020年3月31日	2020年6月3日

(注) 2020年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円、及び役員株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	32,007百万円	31,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,093	△1,416
現金及び現金同等物	30,914	30,509

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医療用医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療用医薬品事業」は、主に新医薬品と後発医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主に環境衛生品と一般用医薬品他の製造、販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,859	5,761	113,620	—	113,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	0	13	△13	—
計	107,872	5,761	113,633	△13	113,620
セグメント利益	8,316	199	8,515	457	8,972
セグメント資産	184,188	9,592	193,780	△20,745	173,034
その他の項目					
減価償却費	2,654	37	2,691	249	2,940
持分法適用会社への投資額	625	—	625	—	625
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,316	46	4,362	55	4,418

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額457百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額△20,745百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額249百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用医薬品 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	103,599	6,383	109,983	—	109,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	△3	—
計	103,603	6,383	109,986	△3	109,983
セグメント利益	6,619	736	7,355	147	7,503
セグメント資産	182,072	10,158	192,230	△21,070	171,160
その他の項目					
減価償却費	2,941	66	3,007	214	3,221
持分法適用会社への投資額	615	—	615	—	615
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,295	39	2,334	374	2,709

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額△21,070百万円は、当社の資産及びセグメント間債権・債務の相殺消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額214百万円は、当社の固定資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額374百万円は、当社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	21,025	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	19,020	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディパルホールディングス	16,979	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	14,369	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ ホールディングス株式会社	20,242	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社スズケン	17,372	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
株式会社メディカルホールディングス	16,889	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業
東邦薬品株式会社	13,098	医療用医薬品事業、ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	2,154.05円	2,142.07円
1株当たり当期純利益	104.68円	107.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,869	6,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,869	6,149
期中平均株式数(株)	65,619,680	57,285,929

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度875,683株、当連結会計年度854,090株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度854,700株、当連結会計年度853,877株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,322	5,926
前払費用	104	99
未収還付法人税等	996	912
短期貸付金	3,900	4,600
その他	15	25
流動資産合計	21,338	11,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	286	252
工具、器具及び備品	44	38
リース資産	—	244
有形固定資産合計	331	535
無形固定資産		
ソフトウェア	231	235
その他	28	1
無形固定資産合計	259	236
投資その他の資産		
関係会社株式	82,027	82,027
繰延税金資産	75	82
その他	693	681
投資その他の資産合計	82,797	82,790
固定資産合計	83,388	83,562
資産合計	104,727	95,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	39,800	29,800
リース債務	—	60
未払金	207	171
未払費用	35	62
未払法人税等	21	27
預り金	10	10
賞与引当金	110	118
その他	11	16
流動負債合計	40,196	30,266
固定負債		
リース債務	—	204
長期末払金	5	4
株式給付引当金	—	8
固定負債合計	5	216
負債合計	40,201	30,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金		
資本準備金	39,185	39,185
その他資本剰余金	13,899	13,899
資本剰余金合計	53,084	53,084
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	26,792	26,908
利益剰余金合計	26,796	26,911
自己株式	△16,054	△16,053
株主資本合計	64,525	64,642
純資産合計	64,525	64,642
負債純資産合計	104,727	95,126

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	8,043	7,244
営業費用	2,679	2,627
営業利益	5,364	4,616
営業外収益	109	69
営業外費用	358	203
経常利益	5,115	4,482
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
特別損失合計	1	2
税引前当期純利益	5,114	4,479
法人税、住民税及び事業税	23	9
法人税等調整額	13	△6
法人税等合計	37	2
当期純利益	5,076	4,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	39,230	78,415	3	26,796	26,800	△852	105,062	105,062
当期変動額										
剰余金の配当						△5,081	△5,081		△5,081	△5,081
当期純利益						5,076	5,076		5,076	5,076
自己株式の取得								△40,838	△40,838	△40,838
自己株式の処分								306	306	306
自己株式の消却			△25,330	△25,330				25,330	-	-
当期変動額合計	-	-	△25,330	△25,330	-	△4	△4	△15,201	△40,536	△40,536
当期末残高	700	39,185	13,899	53,084	3	26,792	26,796	△16,054	64,525	64,525

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	700	39,185	13,899	53,084	3	26,792	26,796	△16,054	64,525	64,525
当期変動額										
剰余金の配当						△4,361	△4,361		△4,361	△4,361
当期純利益						4,476	4,476		4,476	4,476
自己株式の取得								△0	△0	△0
自己株式の処分								1	1	1
自己株式の消却										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	115	115	1	116	116
当期末残高	700	39,185	13,899	53,084	3	26,908	26,911	△16,053	64,642	64,642